特許協力条約

REC'D 22 SEP 2005 WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人		
の書類記号 M1-A0303P	今後の手続きについては、様式PCT/」	【 PEA/416を参照オスこと
国際出願番号	国際出願日	Ist the re
PCT/JP2004/016333	(日. 月. 年) 04. 11. 2004	優先日 (日 日 年) (日 日 年)
国際特許分類 (IPC) Int Cl ⁷ A61K35/78	, A23L1/30, A61P3/10, 43/00 // C12N9/99	(日.月.年) 04.11.2003
Monto, Monto, Monto,	AZSLI/SU, A61P3/10, 43/00 // C12N9/99	9 -
出願人(氏名又は名称)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
山殿八 (八名又は名称) 明治乳業株式会社		
71.11.X/X/A-L		
·		
1. この報告書は、PCT35条に基づきこ	の国際予備審査機関で作成された国際予備	(500 大田 H
法施行規則第 57 条(PCT36 条)の	規定に従い送付する。	番盆報告である。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	全めて全部で ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロ	Summer and a survey and an arrange and
		らなる。
3. この報告には次の附属物件も添付され a. 「		
4. 附属資類は全部で	ページである。	
「 補正されて、この報告の基礎	とされた及び / 双社での日本本地	
囲及び/又は図面の用紙(P	とされた及び/又はこの国際予備審査機関 CT規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)	が認めた訂正を含む明細書、請求の範
第1個4.及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した	たように、出願時における国際出願の開示 差替え甲紙	の範囲を超えた補正を含むものとこの
一い。これは日本の大学では、	左替え用紙	
b. 「電子媒体は全部で		
配列表に関する補充欄に示すよう	うに、コンピュータ読み取り可能な形式に。 号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。
ブルを含む。 (実施細則第 802 月	ける照) ・ ことは一つ配み取り可能な形式に、	よる配列表又は配列表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含	it.	
▼ 第1棚 南際予備率本却出		
	の基礎	
	は産業上の利用可能性についての国際予備:	
	AN AN	1
▶ 第Ⅴ欄 PCT35条(2)に規	記定する新規性、進歩件又は産業 トの利用電	TOWN TO BE T
	び説明	1861年についての見解、それを裏付
第VI欄 ある種の引用文献		
第WM 国際出願の不備		
第四個 国際出願に対する	意見	i

27. 05. 2005	国際予備審査報告を作成した日 12.09.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 4C 8415 鶴見 秀紀
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)	電話番号 03-3581-1101 内線 3452

第Ⅰ概	報告の基礎		
1. この	国際予備審査報告は、下記に示す	場合を除くほか、国際	際出願の言語を基礎とした。
	PCT規則12.4にいう国際公	訳文の言語である。 こいう国際調査 開	とした。
	報告は下記の出願書類を基礎と 用紙は、この報告において「出願		CT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され に添付していない。)
V	出願時の国際出願書類		
· .	明細 書 第 第	ページ、出願 ページ*、	頭時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	4	ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
Г	第	項*、PC 項*、	質時に提出されたもの CT19条の規定に基づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
7	図面 第 第	ページ/図 、出願 ページ/図 *、	願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
г	第 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充概を参	•	
3. F	補正により、下記の書類が削除	された。	
	□ 明細書 第□ 請求の範囲 第□ 図面 第□ 配列表(具体的に記載する□ 配列表に関連するテーブル	こと)	ページ 項 ページ/図
4. F			・ 付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を なかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	「 請求の範囲 第	こと)	
* 4. h	こ該当する場合、その用紙に"su		

様式PCT/IPEA/409 (第I欄) (2004年1月)

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/016333

見解		
新規性 (N)	請求の範囲	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	請求の範囲 1-3	
進歩性(IS)	請求の範囲	
-	請求の範囲 1-3	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-3	
	請求の範囲	無

文献1:JP 2003-238671 A(松浦薬業株式会社)2003.05.08

文献 2: New Food Industry, 2003, 05, 01, Vol. 45, No. 5, pp. 41-48

請求の範囲1に記載されたαーグルコシダーゼ活性阻害剤の用途は、糖類の吸収を 間求の範囲1に記載された α ークルコシダーや活性阻害剤の用途は、糖類の吸収を阻害し糖尿病や肥満を予防もしくは治療することである。そして、蓮の葉をそれらの用途に用いることは、上記刊行物1、2に記載されている。つまり、請求の範囲1記載の発明は、上記刊行物1、2に記載された医薬を新たに発見した作用機序で表現したに過ぎない。したがって、請求の範囲1の発明と上記刊行物1、2に記載された発明は、医薬用途としてみた場合実質的に同一である。また、請求の範囲2、3記載の発明は、上記刊行物1、2記載の発明と同一である。よって、請求の範囲1~3の発明は、新規性及び進歩性を有しない。